

世界貿易投資動向シリーズ

ペルー

2020年11月16日
海外調査部・リマ事務所

2019年の経済は内需・外需ともに低迷し、成長率は2.2%の伸びにとどまった。貿易面では、鉱物資源や魚粉などの伝統輸出品が振るわず輸出は前年比で減少したものの、4年連続の黒字を達成した。一方、投資面では国内情勢とは裏腹に、インフラやエネルギー分野などにおける大型投資もあり前年比で対内投資額は増加した。

■2019年成長率は前年から大幅に減速

2019年の実質GDP成長率は2.2%と、前年の4.0%から減速した。米中貿易摩擦と国内政治の混乱が経済の下押し圧力となった。米中ともにペルーの主要輸出国だが、両国の貿易摩擦は鉱物資源や魚粉などペルーの伝統的輸出品の需要や価格に影響を及ぼし、これら製品の輸出が減少した。国内では、公共投資が停滞したほか、政局の混乱で国内における先行き不透明感が増し、非耐久消費財を中心に消費が冷え込んだ。

■市況悪化で伝統産品輸出は大幅減

2019年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比4.0%減の459億7,800万ドル、輸入が1.8%減の423億7,700万ドルとなった。貿易収支は2.4%減の36億100万ドルとなった。国別では、中国が輸出入(構成比は輸出で29.4%、輸入で24.2%)ともに最大のパートナーとなっており、米国(12.4%、20.7%)がそれに続いている。品目別輸出では、依然として鉱物資源や炭化水素を中心とした伝統産品が全体の約7割を占めているが、2019年は銅生産量が0.8%の微増、金(8.4%減)、亜鉛(4.7%減)、銀(7.2%減)などの生産量の減少に加えて、米中貿易摩擦やブレグジットなどの不安要素から、これらの品目の需要の停滞

表1 ペルーの主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	47,894	45,978	100.0	△4.0
伝統産品	34,643	32,045	69.7	△7.5
銅(地金・精鉱)	14,939	13,893	30.2	△7.0
金	7,087	6,776	14.7	△4.4
石油派生製品	3,035	2,229	4.8	△26.5
亜鉛(地金・精鉱)	2,574	2,103	4.6	△18.3
魚粉	1,564	1,509	3.3	△3.5
鉛(地金・精鉱)	1,047	952	2.1	△9.0
天然ガス	1,042	623	1.4	△40.2
コーヒー	682	637	1.4	△6.6
魚油	375	420	0.9	12.1
非伝統産品	13,251	13,790	30.0	4.1
農産品・加工食品	5,867	6,291	13.7	7.2
果実	3,189	3,540	7.7	11.0
生鮮ぶどう	809	879	1.9	8.6
生鮮ブルーベリー	546	820	1.8	50.2
生鮮・乾燥アボカド	723	755	1.6	4.4
野菜	1,183	1,226	3.2	3.7
生鮮アスパラガス	384	400	0.9	4.2
化学品	1,562	1,600	3.5	2.4
繊維製品	1,402	1,354	2.9	△3.4
水産品	1,375	1,613	3.5	17.3
冷凍赤イカ(ボタ)	350	578	1.3	65.0
調製し又は保存に適する処理をしたイカ	248	262	0.6	5.5
金属製品	1,196	1,192	2.6	△0.3
含有量が全重量の99.99%未満の亜鉛	354	260	0.6	△26.4
加工していない銀	78	242	0.5	208.8
非鉄金属	629	604	1.3	△4.0
機械	601	566	1.2	△5.8
木材・紙	339	321	0.7	△5.3
その他	178	143	0.3	△19.4
輸入総額(CIF)	43,143	42,377	100.0	△1.8
原材料・中間財	21,353	19,926	47.0	△6.7
工業用	12,938	12,408	29.3	△4.1
燃料・潤滑油	6,835	5,937	14.0	△13.1
農業用	1,581	1,581	3.7	△0.0
資本財	12,103	12,795	30.2	5.7
工業用	7,605	8,054	19.0	5.9
輸送機器	3,029	3,145	7.4	3.8
建築資材	1,313	1,438	3.4	9.5
農業用	156	158	0.4	1.3
消費財	9,665	9,649	22.8	△0.2
非耐久消費財	5,389	5,481	12.9	1.7
耐久消費財	4,276	4,167	9.8	△2.5
その他	21	7	0.0	△65.8

[出所] 国家税務監督庁(SUNAT)および輸出業協会

表2 ペルーの主要国・地域別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
米国	7,950	5,679	12.4	△28.6	9,156	8,792	20.7	△4.0
カナダ	923	2,408	5.2	160.8	703	681	1.6	△3.2
メキシコ	440	474	1.0	7.6	1,924	1,851	4.4	△3.8
EU28	7,249	6,157	13.4	△15.1	4,719	4,745	11.2	0.5
オランダ	1,382	1,429	3.1	3.4	242	245	0.6	1.1
スペイン	1,804	1,205	2.6	△33.2	941	890	2.1	△5.3
ドイツ	1,126	1,033	2.2	△8.3	1,089	1,133	2.7	4.0
イタリア	656	611	1.3	△6.9	672	738	1.7	9.7
スイス	2,086	2,266	4.9	8.6	142	171	0.4	20.3
アンデス共同体	2,285	2,292	5.0	0.3	3,977	3,041	7.2	△23.5
エクアドル	858	794	1.7	△7.5	1,923	1,282	3.0	△33.4
コロンビア	761	792	1.7	4.1	1,589	1,332	3.1	△16.2
ボリビア	666	706	1.5	6.1	465	427	1.0	△8.2
チリ	1,227	1,294	2.8	5.5	1,367	1,339	3.2	△2.0
メルコスール	1,962	1,633	3.6	△16.8	3,940	4,505	10.6	14.3
ブラジル	1,720	1,441	3.1	△16.2	2,415	2,430	5.7	0.6
アルゼンチン	180	137	0.3	△24.0	1,223	1,769	4.2	44.6
その他	23,772	23,774	51.7	0.0	17,214	17,252	40.7	0.2
中国	13,238	13,503	29.4	2.0	10,060	10,255	24.2	1.9
韓国	2,462	2,228	4.8	△9.5	972	962	2.3	△1.0
日本	2,178	1,974	4.3	△9.3	1,054	1,069	2.5	1.4
インド	2,481	1,787	3.9	△28.0	902	880	2.1	△2.5
合計	47,894	45,978	100.0	△4.0	43,143	42,377	100.0	△1.8

[注] アンデス共同体: ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。メルコスール: ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ。

[出所] 国家税務監督庁 (SUNAT)

による国際価格の下落が大きく影響した。エネルギー鉱山省の年鑑によると、2019年は前年比で銅価格が7.9%、亜鉛価格が12.7%の下落を記録した。また、魚粉も原料のカタクチイワシの2019年前期漁の漁獲枠の削減や入漁料の引き上げが響いて、3.5%減と振るわなかった。一方、輸出を下支えしたのが、果実や魚介類を中心とした非伝統産品だ。特に果実は、生鮮ブルーベリーが50.2%増の8億2,000万ドルを記録。農業灌漑省によると、これによりペルーは隣国チリを抜いて、世界一のブルーベリーの輸出国となった。主な輸出先は米国 (全体の57%)、オランダ (22%)、中国 (8%)、英国 (8%) となっている。

輸入では、品目別では原材料・中間財が全体の47.0%を占めたが、景気低迷で前年比6.7%減少した。その他、資本財では7月から8月にかけて開催

■エネルギー・鉱業分野で対内直接投資が増加

2019年の対内直接投資 (国際収支ベース) は、前年比37.1%増の88億9,200万ドルと2年ぶりに増加に転じ、主にサービス分野、エネルギー分野、鉱業分野の投資が増加した。特に鉱業分野はケジャベコ銅鉱山やミナ・フスタ銅鉱山への追加投資などにより、前年に引き続き牽引役となった。エネルギー分野では、米国センプラ・エナジーによるペルー最大の電力配給会社ルス・デル・スルの持ち株の中国長江電力への売却案件があった。これにより、中国長江電力は首都リマ市の南東部地区 (人口約490万人) の配電市場を手中に収めたほか、ルス・デル・スルの子会社で南部クスコ州のサンタ・テ

レサ水力発電所を操業するインランド・エナジーも傘下に収めた。通信分野ではペルー進出5年目を迎えるチリの大手通信会社エンテルが、接続性を高めるための通信インフラと国のデジタル化の推進のために約1億7,000万ドルを投じると発表。同社は、この5年間で既に約30億ドルの投資を行ってきている。港湾インフラ関係では、アラブ首長国連邦のDPワールドによるペルーのハブ港であるカジャオ港拡張工事計画がある。これにより、現在カジャオ港の貨物取扱量の約55%を担う南ドックターミナルは、ネオパナマックス級の貨物船を一度に3隻まで

表3 ペルーの業種別対内直接投資 (国際収支ベース、ネット・フロー)

(単位: 100万ドル、%)

	2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	2,502	2,497	28.1	△0.2
サービス (非金融)	2,434	2,821	31.7	15.9
製造業	1,128	734	8.3	△34.9
エネルギー・その他	371	1,734	19.5	367.4
金融	27	1,097	12.3	3,963.0
炭化水素	26	9	0.1	△65.4
合計	6,488	8,892	100.0	37.1

[出所] ペルー中央準備銀行

表4 ペルーの対内直接投資案件

(単位：100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	アングロ・アメリカン三菱商事	英国/日本	2019年1~12月	1,344	モケグア州のケジャペコ銅鉱山は、2019年8月に建設が始まり、2022年にかけて55億ドルの投資が見込まれている。2019年の追加投資額は13億4,400万ドルであった。
	ミンスルアルクスル・インテルナシオナル	ペルー/チリ	2019年1~12月	745	イカ州のミナ・フスタ銅鉱山は、2018年から建設が始まり、約16億ドルの投資を見込んでいる。また、2020年末には10万2,000トンの銅精鉱と、5万8,000トンの銅陰極(銅カソード)年間生産量を見込んでいる。
エネルギー	ソラールバック	スペイン	2019年9月	51.5	タフ・ソラー・ファンドが保有するタクナ州とモケグア州それぞれの太陽光発電施設を買収。
	エネル	イタリア	2019年1~12月	123	ペルー国内における配電設備の修繕と拡張に投資。
	中国長江電力	中国	2020年4月	3,590	米国センプラ・エナジーよりルス・デル・スルの持ち株を取得。
炭化水素	プロミガス	コロンビア	2019年8月	230	6万4,000世帯への天然ガス供給コンセッション契約を落札。加えて、1日当たり4,100万立方フィートのガスを輸送を可能とする、270キロメートルに及ぶスチールパイプライン網の建設を受注。約26万人の住民向けのガス供給のほか、商業施設、工場等へも供給を行う予定。
通信	エンテル	チリ	2019年9月	170	通信インフラ整備に投資。
小売り	グルーボ・パティオ	チリ	2019年10月	20	ショッピングモール4店舗の改装工事実施。
サービス(観光)	マリオート・グループ	米国	2019年10月	30	イントルサとのフランチャイズ契約を通じて、マリオート・グループのAC HOTELSブランドの第1号ホテルを開業。
インフラ	DPワールド	アラブ首長国連邦	2019年11月	300	カジャオ港の南ドクターミナルの拡張計画への投資。年間コンテナ取扱量を現行の120万TEUから200万TEUに拡大予定。2020年2月に運輸通信省(MTC)との契約を完了。
	テダグア	スペイン	2020年1月	87	淡水化プラント計画への投資。リマ南部の4つの地区における約10万人が利用する上水供給サービスと下水処理プラントを含む。
製造業	エマージェント・コールド	米国	2019年8月	30	ピウラ州において冷凍加工工場を建設。
	オリカ・マイニング・サービス	オーストラリア	2020年2月	203	ペルー最大の企業グループの1つであるグルーボ・ブレカが傘下の鉱業用爆薬製造会社エクサの持ち株をオーストラリアのオリカ・マイニング・サービスに売却。

[注] 時期は発表または報道された月。
[出所] 各社発表および報道などから作成

受け入れ可能になるとしている。小売り分野では、チリの不動産グループのグルーボ・パティオが地方の4つのショッピングモールの改装工事に2,000万ドルを投じると発表した。

■資源価格や社会争議が対日輸出に影響

2019年の対日往復貿易額は、前年に続き30億ドルを超えたものの、輸出は前年比9.2%減の19億7,500万ドルとなった。品目別にみると、輸出全体の約半分を占める銅を中心とした鉱物資源が26.2%減少した。背景には、主に米中貿易摩擦による2019年前半における国際価格の下落や、一部の鉱山地域における地元住民との争議が生産に影響したことなどがある。地元住民との争議については、銅の輸出港であるマタラニ港へのアクセス道にまで反対運動が広がったため、同地域で生産または鉱山建設を進める一部の日本企業にも被害が及んだのが銅輸出減少の一因となっている。

また、非伝統産品の対日輸出では水産物の冷凍赤イカ(ペルー名：ポタ)が前年の大幅な増加から一転、1.4%の減少に転じている。生産省が2019年に設定した同品目の漁獲枠は前年の60万トンから56万トンに減少したことが需給に影響を及ぼしたと考えられる。マルハニチログループのサカナ・デル・ペルーによると、2019年5月から燃料価格の高騰と供給不足が始まり、輸出価格(買値)の下落や年末から年明けにかけての不漁も赤イカの輸出減に影響したとのことであった。同社によれば赤イカの漁場がペルー沖200マイル地点に集中したため、燃料供給の地場の小型漁船が航行できる範囲から外れたことも影響したという。そのため、より高値で売買できる付加価値製品(加工品)に赤イカを回す傾向にあった。実際に、加工品の対日輸出は1,900万ドルと34.4%増加した。同社のもう一つの主力製品であるアナゴについては、主要出荷先の韓国経済の悪化により、2019年下半期より日本向け

に出荷を集中させたことで対日輸出増につながった。

対日輸入は、内需の減退の影響を受け10億7,100万ドルと1.4%の微増にとどまった。主要輸入品の自動車は、乗用車が9.9%減の2億1,600万ドルと前年に引き続き伸び悩んでいるが、ペルー自動車協会によると、2019年の年間新車登録台数は2.4%増加した。トヨタ自動車(4.7%増)、三菱自動車(15.2%増)、日産自動車(30.4%増)など主要日本メーカー各社の登録台数も伸びた。各社ともに今後の市場の拡大を見据えて、フルラインアップ戦略や代理店の強化策など攻めの戦略を掲げるなど強気の姿勢だ。その背景には、自動車の選択消費税(ISC)が2019年6月に5%に減税されたことがある。タイヤは7.4%増だった。主に鉱山用車両のタイヤ販売を行っているブリヂストンは、操業している既存鉱山への販売が順調に推移し、業績も前年比でプラスとなった。

日系企業にとっては、2019年11月に署名された「日・ペルー租税条約」の発効に期待が掛かった2020年であったが、日本では6月に国会承認されたものの、ペルーでは国会での承認の見通しは立っていない。

表5 ペルーの対日主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	2,175	1,975	100.0	△9.2
伝統産品	1,999	1,784	90.3	△10.8
銅(地金・精鉱)	1,332	983	49.8	△26.2
亜鉛(地金・精鉱)	212	192	9.7	△9.2
鉛(地金・精鉱)	45	32	1.6	△28.8
天然ガス	127	108	5.5	△14.6
原油・同派生製品	100	217	11.0	116.3
魚粉	75	114	5.8	51.2
魚油	3	15	0.8	499.9
コーヒー	14	14	0.7	1.4
非伝統産品	176	191	9.7	8.6
農産品・加工食品	66	68	3.5	3.1
果実	34	36	1.8	7.4
生鮮・乾燥アボカド	14	12	0.6	△8.4
冷凍フルーツ	7	8	0.4	23.2
冷凍マンゴー	4	6	0.3	45.6
生鮮バナナ	4	4	0.2	△4.7
生鮮マンゴー	2	2	0.1	29.2
野菜	19	18	0.9	△8.1
冷凍アスパラガス	15	14	0.7	△8.0
アスパラガス加工品	1	1	0.1	79.6
生鮮アスパラガス	2	1	0.1	△30.1
水産品	72	92	4.6	27.4
冷凍赤イカ(ボタ)	24	24	1.2	△1.4
赤イカ(ボタ)加工品	14	19	1.0	34.4
とびこ	9	12	0.6	32.0
冷凍したその他の魚	4	6	0.3	51.3
亜鉛(合金を除く)	17	9	0.5	△43.5
衣類	10	10	0.5	3.6
化学品	4	3	0.1	△25.7
植物性・動物性着色料	2	2	0.1	△19.1
繊維	3	3	0.1	△16.1
輸入総額(CIF)	1,056	1,071	100.0	1.4
自動車および同部品	418	401	37.4	△4.1
乗用車	239	216	20.1	△9.9
商用車・トラック	96	91	8.5	△5.4
バス(10人以上乗り)	35	50	4.6	40.6
機械類および同部品	213	220	20.6	3.4
印刷機・プリンター・複写機	38	33	3.0	△14.8
ブルドーザー・地ならし機	21	25	2.3	18.2
ショベルカー	14	15	1.4	10.2
電気製品および同部品	25	24	2.2	△5.0
電話機器	3	2	0.2	△30.7
デジタルカメラ・ビデオカメラ	2	2	0.2	△2.2
電動機および発電機(原動機とセットにした発電機を除く。)	1	1	0.1	97.3
その他機械類	19	26	2.4	35.2
化学分析用機器	8	11	1.1	46.3
X線機器	2	5	0.5	124.8
化学品	152	157	14.7	3.6
タイヤ(新品に限る)	98	105	9.8	7.4
鉄鋼・鉄鋼製品	119	106	9.9	△10.9
鉄フラットロール(めっきしたもの)	71	52	4.9	△26.4
セメント(クリンカー)	6	4	0.4	△24.4
その他	104	133	12.4	27.6

(出所) 輸出業協会(ADEX)の通関統計を基に作成

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：3,213万人（2019年）			
②面積：128万5,216km ²			
③1人当たりGDP：6,978米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	2.5	4.0	2.2
⑤消費者物価上昇率（%）	1.4	2.2	1.9
⑥失業率（%）	4.1	3.9	3.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	4,457	4,752	3,602
⑧経常収支（100万米ドル）	△2,779	△3,821	△3,531
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	62,374	58,904	66,014
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	76,499	77,787	80,089
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ソル、期中平均）	3.26	3.29	3.34

〔注〕⑥：全国都市部の失業率
 〔出所〕①②：ペルー情報統計院（INEI）、③：世界銀行、④⑤⑧⑩：ペルー中央銀行「Nota Semanal」、⑥：ペルー中央銀行「Memoria Anual」、⑦：国家税務監督庁（SUNAT）、⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 米州課

ORB-latin@jetro.go.jp